



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 尾田 虎二郎

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,289	18.7	948	40.8	922	28.9	601	33.8
28年3月期第1四半期	3,612	9.5	673	2.4	715	8.9	449	16.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 628百万円 (41.6%) 28年3月期第1四半期 443百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	71.46	71.39
28年3月期第1四半期	52.96	52.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	23,892	17,367	70.9	2,013.07
28年3月期	23,704	17,233	71.0	2,000.12

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 16,936百万円 28年3月期 16,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	60.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,430	13.3	1,730	12.7	1,780	9.7	1,150	11.8	136.76
通期	17,300	13.2	3,470	11.1	3,550	8.9	2,270	7.8	269.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,656,780 株	28年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	243,610 株	28年3月期	247,610 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,411,500 株	28年3月期1Q	8,484,393 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、6月に単月での過去最高販売台数、売上高を計上し、会計期間(4月～6月)として過去最高の整水器販売台数を達成いたしました。その結果、当社グループの売上高は、4,289百万円(前期比18.7%増)、営業利益は948百万円(同40.8%増)、経常利益は922百万円(同28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は601百万円(同33.8%増)となり、期初計画に対して先行して進捗しております。

電解水素水整水器は、唯一安全性と有効性が確認され、厚生労働省所管の「医薬品医療機器等法」で認証を受け、「胃腸症状の改善」の効果が認められた管理医療機器です。電解水素水整水器は、健康効果に加え、低コスト(主力製品であるトリムイオンHYPERでは5年間の使用で1リットル当たり約6円)であることや、エコへ貢献できることから、浄水器の使用者や市販の水素水やペットボトル、宅配ガロン等の購入層もやがて整水器へ帰結していくものと考えております。水素水について、さまざまな報道がなされておりますが、政府が健康長寿社会の実現を掲げて注目されている「健康経営」の観点からも、今後需要はますます拡大していくものと確信しております。

電解水素水のさらなる機能解明はもちろん、水素ガスバブリングなどの方法で生成された水素水と電解水素水の違いを追求・訴求することで、整水器市場の拡大、当社事業の飛躍的成長を実現してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

<整水器販売事業>

職域販売部門DS(DS・HS事業部)では、販売効率の指標である説明会一回当たりの販売台数が引き続き過去最高を更新しております。取付・紹介販売部門HS(DS・HS事業部)や店頭催事販売部門(SS事業部)におきましても、一人当たり販売台数が共に過去最高となり、直販全部門において好調に推移いたしました。電解水素水を活用した「健康経営」の提案やPR、広告の強化などにより、販売効率をさらに向上させるべく邁進してまいります。

卸・OEM部門では、前期後半にスタートしたOEMの新規大口案件は順調に進捗しております。また、今期中のスタートに向けて、新たな大口新規取引の折衝も複数進めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましても、整水器ユーザーの増加や、お客様フォローの強化により、順調に拡大しております。

<海外事業>

インドネシアでは、昨年より、現地パートナーであるシナルマスグループとの協業関係を強化し、販路を一気に拡大した結果、前年同期比で約2倍の売上高となる等、業績は順調に伸長しました。現在、国内シェアの更なる拡大を実現するため、生産拠点の拡充及びPR・広告を強化しております。

<農業関連事業>

農業分野では、電解水素水による高品質・高付加価値農業の実現を目指しております。今秋には、高知県にて産官学協働で推進している「還元野菜プロジェクト」のもと、約3.2億円規模の園芸用大型施設において次世代型施設園芸での「還元野菜®」の栽培を開始いたします。当プロジェクトは、農林水産省補助事業「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」に採択され、補助金が交付されます。また、本年4月からは、高知県の補助事業「環境制御技術普及促進事業」の対象に「当社農業用整水器」が追加され、要件を満たす対象者に導入費用の最大3分の2が補助されることとなりました。この還元野菜の取り組みが、6月10日のNHK「おはよう日本」や7月14日の毎日放送「ちちんぷいぷい」で放映され、大きな反響をいただきました。現在、全国への普及促進に精力的に取り組んでおります。

畜産分野では、帯広畜産大学との共同研究で、「馬の胃潰瘍発症に対する電解水素水飲用による予防効果」に関する論文を獣医畜産新報に発表いたしました。現在、大井競馬場にて更なる研究を推進しており、今後、畜産分野へも展開してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は4,084百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は945百万円(同37.4%増)となりました。

〔医療関連事業〕

＜先進医療関連事業＞

国内市場シェア90%超である㈱ステムセル研究所では、将来の疾病や再生医療・細胞治療に備えてさい帯血由来の幹細胞を長期保管するサービスを主事業としております。本年6月末時点の保管数は38,016名となり、着実に伸長しております。昨年の再生医療等の安全性の確保等に関する法律の施行により国内での臨床試験が本年中にも開始される見込みであり、さい帯血の認知向上や国策としての再生医療普及の追い風を受け、今後、市場は急拡大していくものと見込んでおります。

TrimGen Corporation（トリムジン・コーポレーション）におきましては、次世代型製品の開発に時間を要しております。現在、同社の技術に関心を示している企業があり、今後の方向性につきましても検討しております。

＜中国病院運営事業＞

中国の病院運営事業につきましては、北京市でのフラッグシップ病院の開設に向けた準備が順調に進んでおります。当事業による当社グループ業績への影響は、現時点で未確定なことから、当期の業績予想には織り込んでおりません。

＜電解水透析事業＞

電解水透析では、カロリンスカ研究所、東北大学、福島県立医科大学等との臨床研究及び開発を引き続き推進しております。本年6月に大阪にて開催された日本透析医学会学術集会・総会では、電解水透析関連で6演題発表されました。また、初めて開催した企業セミナーでは、250名の方に参加いただき立ち見が出るなど、電解水透析への関心、認知は確実に高まっております。現在、新型装置の発売を予定しており、当期下半期より収益に貢献していく見込みです。

以上の結果、医療関連事業の売上高は204百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益が2百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業をはじめ、農業・医療などの新規領域の事業拡大を加速させるほか、先端医療分野の拡大にも注力し、家庭用医療機器メーカーからメディカルカンパニーへの飛躍を実現してまいります。また、海外進出やM&Aを視野に入れた新規事業分野への参入に向けても積極的に取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は23,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加（前期比0.8%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金540百万円の減少がありましたが、流動資産のその他（未収入金）242百万円、受取手形及び売掛金197百万円、投資その他の資産のその他（関係会社株式）141百万円、割賦売掛金79百万円、原材料及び貯蔵品72百万円が増加したことによるものであります。

負債は6,525百万円となり前連結会計年度末に比べ54百万円増加（同0.8%増）いたしました。主な要因は、未払法人税等503百万円の減少がありましたが、流動負債のその他（預り金）307百万円、流動負債のその他（未払金）167百万円及び長期借入金141百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,367百万円となり前連結会計年度末に比べ133百万円増加（同0.8%増）いたしました。主な要因は、配当金の支払504百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益601百万円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年4月26日「平成28年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,595,031	12,054,927
受取手形及び売掛金	2,234,859	2,432,194
割賦売掛金	2,461,510	2,541,243
製品	231,086	281,859
原材料及び貯蔵品	470,064	542,938
その他	299,354	505,830
貸倒引当金	△8,070	△7,134
流動資産合計	18,283,836	18,351,859
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,504,159	2,502,692
その他(純額)	982,345	1,009,154
有形固定資産合計	3,486,504	3,511,847
無形固定資産		
のれん	597,458	588,923
その他	105,139	95,222
無形固定資産合計	702,598	684,146
投資その他の資産		
その他	1,422,936	1,524,029
貸倒引当金	△191,067	△179,418
投資その他の資産合計	1,231,868	1,344,610
固定資産合計	5,420,971	5,540,604
資産合計	23,704,808	23,892,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,955	997,678
未払法人税等	786,270	282,364
賞与引当金	148,994	48,197
製品保証引当金	24,000	30,000
返品調整引当金	56,000	63,000
その他	1,548,526	2,040,042
流動負債合計	3,526,746	3,461,282
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,126,430	1,268,258
役員退職慰労引当金	171,051	165,424
退職給付に係る負債	194,767	200,364
その他	1,152,004	1,129,921
固定負債合計	2,944,253	3,063,969
負債合計	6,471,000	6,525,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	856,479	856,479
利益剰余金	15,695,068	15,787,456
自己株式	△659,940	△649,280
株主資本合計	16,884,204	16,987,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,974	4,742
為替換算調整勘定	△60,981	△46,744
退職給付に係る調整累計額	△9,823	△8,917
その他の包括利益累計額合計	△64,831	△50,920
新株予約権	9,642	12,388
非支配株主持分	404,792	418,491
純資産合計	17,233,808	17,367,212
負債純資産合計	23,704,808	23,892,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,612,948	4,289,466
売上原価	927,116	1,062,961
売上総利益	2,685,832	3,226,504
販売費及び一般管理費	2,012,264	2,278,315
営業利益	673,567	948,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,835	1,173
不動産賃貸料	23,972	23,598
持分法による投資利益	1,260	4,575
為替差益	6,056	—
保険解約返戻金	13,197	—
その他	1,421	5,933
営業外収益合計	47,743	35,280
営業外費用		
支払利息	1,170	3,594
社債利息	262	262
為替差損	—	50,415
貸与資産減価償却費	2,846	2,688
その他	1,357	3,807
営業外費用合計	5,637	60,768
経常利益	715,672	922,701
税金等調整前四半期純利益	715,672	922,701
法人税、住民税及び事業税	216,356	214,260
法人税等調整額	44,243	102,087
法人税等合計	260,600	316,348
四半期純利益	455,072	606,352
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,731	5,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,340	601,098

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	455,072	606,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,717	△1,231
為替換算調整勘定	△14,082	28,080
退職給付に係る調整額	△950	906
持分法適用会社に対する持分相当額	206	△5,399
その他の包括利益合計	△11,109	22,355
四半期包括利益	443,963	628,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,594	615,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,631	13,698

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業、遺伝子診断分野及び再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,084,610	204,855	4,289,466	—	4,289,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,084,610	204,855	4,289,466	—	4,289,466
セグメント利益	945,755	2,434	948,189	—	948,189

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。